

公益財団法人茨城カウンセリングセンター

[法人の概要]

令和4年7月1日現在

代表者名	理事長 坂本 秀雄(非常勤)	県所管部課	産業戦略部労働政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35	電話番号	029-225-8580	
ホームページURL	http://www.sunshine.ne.jp/~iccnet/	E-mailアドレス	iccnet@sunshine.ne.jp	
資本金(基本財産)	88,395	千円	設立年月日	平成8年4月18日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	常陽銀行	30,000	33.9%
	2	茨城県	10,000	11.3%
	3	茨城県商工経済会	6,395	7.2%
	4	関彰商事(株)	3,000	3.4%
	5	(株)茨城木材相互市場	3,000	3.4%
	その他	12団体	36,000	40.7%
設立的	地域産業界の福祉に関する基礎的調査研究及び啓発事業を行い、その成果を広く地域に提供するとともに、勤労者等の心の悩みに対応するため、カウンセリング、カウンセラー養成等の事業を行い、勤労者の福祉の向上と豊かでゆとりある職場づくりに寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	内	容
事業1	カウンセリング	13,858	13,418	23,979	カウンセラーがクライアントと個別面談によりカウンセリングを行うもので、センターの中心事業。職場や家庭内の人間関係をはじめ、年齢・性別を問わず日常の暮らしの中で発生する様々な心の悩みに幅広く対応する。
	全体事業に占める割合	37.8%	38.5%	61.3%	
事業2	講座・セミナー・育成	11,583	10,083	8,587	カウンセラー養成とカウンセリングマインドの普及のための講座(入門・レクチャー・体験学習の3コース)や研修会、1日セミナーを開催している。産業界及び各種団体や行政機関からの要請に応じて、メンタルヘルスの研修会や講演会へ講師を派遣している。
	全体事業に占める割合	31.6%	28.9%	22.0%	
事業3	調査・情報提供	6,313	6,433	1,098	カウンセリングやメンタルヘルスに対する意識の向上やセンターの事業活動に対する理解を高めるため、研究会の開催や学会への出席を通じ、情報を調査・収集している。情報伝達のため、毎月「メンタル・ケア・ネットワーク」や「メンタルヘルスニュース」を発行し、会員先や講座受講生に配布している。
	全体事業に占める割合	17.2%	18.5%	2.8%	
その他事業	事業1~3以外	4,921	4,897	5,446	
	全体事業に占める割合	13.4%	14.1%	13.9%	
全体事業		36,675	34,831	39,110	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

< 公益財団法人茨城カウンセリングセンター から県民のみなさまへ >

当センターは、茨城県と地域の産業界とが参画して設立したカウンセリング専門機関です。働く人やその家族をはじめ広く県民の福祉に貢献することを目的としており、どなたでも利用することができる共同利用機関です。

カウンセリングは医療とは異なります。診断して病名を探したり、治すためにはどうしたらいいかという発想とは違います。心を整理したり、考え方を柔軟にしたり、とらわれている問題からの脱却の仕方を一緒に考えたりすることがカウンセリングです。ウォーキングやヨガのように、より健やかなよりやわらかな生き方を目指そうとすることです。一度どうぞお試しください。

令和5年2月 理事長 坂本 秀雄

[経営状況] 公益財団法人茨城カウンセリングセンター (単位:千円)

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	38,302	34,938	38,297	3,359	
	基本財産運用益	203	203	201	△ 2	
	事業収益	25,637	21,004	26,735	5,731	カウンセリング講座再開
	受取補助金等	3,090	3,090	3,080	△ 10	
	その他収益	9,372	10,641	8,281	△ 2,360	令和2年は持続化給付金受給
	経常費用	36,675	34,831	39,110	4,279	
	事業費	33,200	31,447	35,267	3,820	講座再開に伴う経費
	管理費	3,475	3,384	3,843	459	
	うち役員人件費	9,224	8,496	8,446	△ 50	
	うち職員人件費	13,275	17,586	18,484	898	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	1,627	107	△ 813	△ 920	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
法人税・住民税・事業税	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	1,627	107	△ 813	△ 920		
指定正味財産増減額	△ 417	△ 417	△ 417	0		
正味財産期末残高	100,328	100,018	98,788	△ 1,230		
貸借対照表	資産合計	103,540	103,620	103,098	△ 522	
	流動資産	9,311	9,298	8,569	△ 729	
	固定資産	94,229	94,322	94,529	207	
	負債合計	3,212	3,602	4,310	708	
	流動負債	609	532	768	236	
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	2,603	3,070	3,542	472	
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	100,328	100,018	98,788	△ 1,230		
基本財産充当額	89,229	88,812	88,395	△ 417		
県財政関与状況	補助金	3,000	3,000	3,000	0	
	委託料	733	740	2,317	1,577	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	3,733	3,740	5,317	1,577	
	財政的関与の割合(%)	9.7%	10.7%	13.9%	3.2	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
	借入金残高(期末)	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	令和元年度	令和2年度	令和3年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	90.5%	90.3%	90.2%	△ 0.1	
管理費比率	管理費/経常費用	9.5%	9.7%	9.8%	0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	61.3%	74.9%	68.9%	△ 6.0	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	89.7%	88.7%	85.6%	△ 3.1	
流動比率	流動資産/流動負債	1528.9%	1747.7%	1115.8%	△ 632.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		令和2年			令和3年			令和4年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	3	0	0	2	0	1	2	0	1	0	
	非常勤理事・監事	13	0	0	15	0	0	14	0	0	△ 1	一身上の都合により退任
	計	16	0	0	17	0	1	16	0	1	△ 1	
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	一般職	2	0	0	2	0	0	2	0	0	0	
	嘱託・臨時職員等	5			6			5			△ 1	定年退職
	計	7	0	0	8	0	0	7	0	0	△ 1	
当期	プロパー職員平均勤続年数	9.6年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	46.0歳	3,682.9千円		
										プロパー職員平均給与(年額)		
										3,450.8千円		

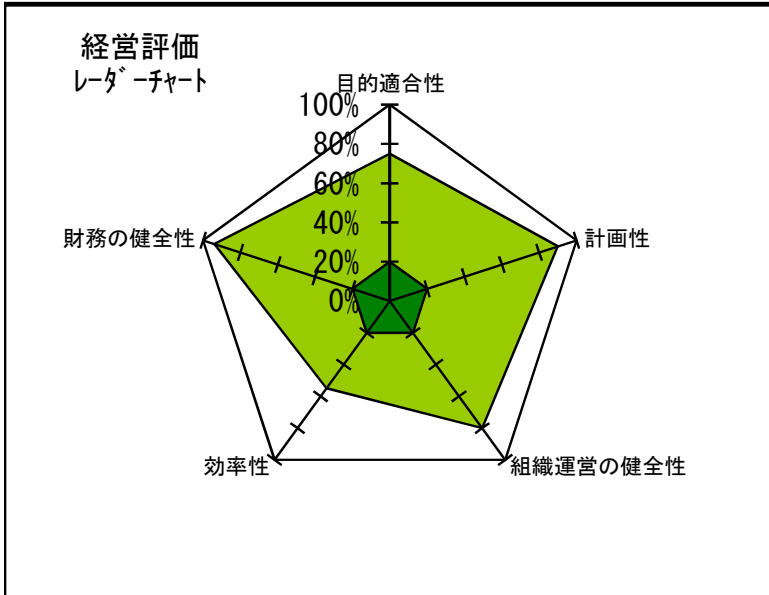
[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	15	20	75%
計画性	8	18	20	90%
組織運営健全性	10	16	20	80%
効率性	11	11	20	55%
財務健全性	9	16	17	94%
合計	47	76	97	78%

公益財団法人茨城カウンセリングセンター

警戒指標

--



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか。また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県内の主要企業及び県が出資して設立したカウンセリングの専門機関。平成25年に公益財団法人に移行し、共同利用機関として広く県民一般に利用されている。また、カウンセリングを普及させるため講師の派遣や講座・セミナーの開催。メンタルヘルスの総合機関としてさらに社会的ニーズは高まっている。</p>	<p>第5次中期経営計画を策定し、年度ごとに進捗管理を実施中。講座やセミナーでアンケートを実施し、ニーズの把握に努めている。また、新たな法整備に伴い、対応が求められる事項について調査・研究し、講座やセミナーの内容に反映させている。</p>	<p>カウンセラーは全員が専門教育を受け、さらに教育現場や医療機関等で実務経験を積んでいる。また、臨床研究会や学会等を通じ更なる能力開発に取り組んでいる。業務執行役員も民間企業出身者とプロパー職員出身者を配置。就業規定をはじめ、コンプライアンス規定等組織運営上必要な規定は整備済み。</p>	<p>カウンセリングは個別面接であるためマンパワーを要し、費用の多くを人件費が占める。従って、人件費率が高く効率性は低位にならざるを得ない。人件費を抑制するために常勤職員を減らし、非常勤職員でカバーしている。</p>	<p>講座再開及び、カウンセリング件数の増加による収入増があった一方、感染症流行のため、講師派遣が大幅に減少。さらに会員企業も経費削減の一環として退会する先が増加しており、収入は伸び悩み、経常収支は赤字となった。今後は個人からの収入を増やすべく、講座の動画配信による受講生の募集やサポーターの増加を図っていく。</p>
<p>今後の事業展開の方向及び法人の将来展望</p>	<p>当センターは、地域の産業界が福祉の一環として県内の企業・団体等に従事する勤労者や家族を中心に、広く地域社会に開かれ共同で利用できるカウンセリング機能を提供する機関として設立されました。令和3年度は、相談件数が2,515件と過去最高となり、カウンセリングのニーズはますます高くなっており、一方、いままでも会費や講師派遣、講座による収入でカバーすることで安価な面談料金を実現してまいりましたが、コロナウイルス流行により大きく環境が変化し、相談料金見直しをせざるを得ない状況となっております。令和5年度より相談料改定を行い、財務面の改善を図ってまいります。そのうえで安定した組織運営を行い、今後もカウンセリング活動を中心にカウンセリングマインドの普及、カウンセラーの要請等の事業を行い、広く県民の福祉に貢献できるよう取り組んでまいります。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
新型コロナウイルス感染症の影響等により、メンタルヘルスケアに対する社会的要請は高まっており、当該法人の果たす役割は重要性を増している。	年次計画や中期経営計画に沿って計画的に事業を進めるとともに、顧客満足度を把握し、利用者や社会的ニーズにあった事業展開を行う必要がある。	組織、人事、財務等の内部管理体制については、概ね適切に整備・運用されている。また、コンプライアンス規定に基づき、個人情報管理や守秘義務の徹底等、リスク管理にも努めている。	事業の性質上、人件費の割合が高いため、人員の効率的な配置や計画的な採用等により、経費の削減に努める必要がある。	新型コロナウイルス感染症の影響により、事業収入は落ち込んでいるため、事業収益の回復に向け、利用者ニーズに応じた事業展開を行い、利用者の拡大に努め、財政基盤の強化を図る必要がある。
法人担当課の意見 長引く新型コロナウイルス感染症の影響等により、メンタルヘルスケアに対する社会的要請は以前にも増して高まっており、当該法人の果たす役割は重要なものとなっている。このような中、より多くの方に利用していただけるよう周知広報に努め、オンライン相談や講座のネット配信などSNS等も活用し、財務の健全性向上に努めていただきたい。				

[経営目標]

区分	指標名	単位	R1実績	R2実績	R3目標値	R3実績	達成度(%)	R4目標値
事業成果	1 カウンセリング実施件数	人	2,028	1,966	1,950	2,515	100.0%	2,200
	2 カウンセリング講座受講者数	人	163	0	150	169	100.0%	150
健全性	1 収支比率	%	106.4	102.5	100	99.9	99.9%	100
	2							
効率性	1 職員一人当たりの事業収入	千円	12,818	10,502	12,070	13,367	100.0%	13,617
	2							
平均目標達成度							100.0%	

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	<input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> 改善の余地あり <input type="checkbox"/> 改善措置が必要 <input type="checkbox"/> 大いに改善を要する				
	令和3年度は、カウンセリング講座の再開及びカウンセリング面接相談件数の増加により、経常収益は38,297千円(前期差3,358千円増)と増加したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、講師派遣依頼は75件(前期差△14件)と過去最低の件数となり、当期経常増減額は△813千円(前期差920千円減)となった。 カウンセリング面接相談件数は前期差549件増の2,515件と大幅に増加し、メンタルヘルス対策の重要性は高まっている。引き続き、潜在的なニーズの発掘や啓発に努めるとともに、新型コロナウイルス感染症の影響による社会的不安を背景としたカウンセリングニーズにも積極的に対応し、勤労者の働きやすい職場環境づくりからメンタルヘルスまで幅広いサポートに取り組まれない。 また、あらゆる機会を活用して法人契約先やサポーター(個人寄付者)の増加に努めるとともに、相談料改定の検討や講座の動画配信の実施など、収益の確保や事業の拡充に努められたい。				
総合的所見等に係る対応	実施事業の周知広報に努めるとともに、講師派遣業務における派遣企業等の新規開拓や、カウンセリング講座・セミナーにおけるニーズに応じたテーマ内容の見直しなどにより、利用者の拡大につなげられるよう指導していく。 また、近年のメンタルヘルス対策への社会的要請の高まりに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、その重要性が更に高まっていることから、引き続き、企業の労務・人事担当者等に対しても、より積極的な情報提供等を行っていくことにより、勤労者の働きやすい職場環境づくりも含めた幅広いサポートに取り組むよう指導していく。 また、会員等へのより積極的な情報提供等を通じ、法人契約やサポーターの新規開拓、相談料改定の検討により収益確保を図るとともに、オンライン研修や講座のネット配信の取組など新たな手法を積極的に導入し、引き続き事業の拡充に努めるよう指導していく。				